

〈2024年8月～2025年3月実施〉

生命保険応用課程試験

試験問題【フォームB】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。

2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》

問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》

問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 所得の種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 給与所得とは、給料、賃金、歳費、賞与などの所得をいい、収入金額から、給与所得控除額を差し引いた金額が給与所得となります。収入金額は、金銭で支給されたものに限られ、一般に現物給与といわれている物品やその他の経済的利益は含まれません。

イ. 事業所得の金額とは総収入金額のこと、金額の算出にあたり、その収入を得るために支出した金額（必要経費）を差し引くことはできません。

ウ. 退職所得とは、退職に際して、勤務先から受ける退職一時金や一時恩給等のことをいいます。原則として、収入金額から退職所得控除額を差し引いた残りの1/2が退職所得の金額となります。

エ. 一時所得の金額は、総収入金額から、必要経費を差し引き、さらに一時所得の特別控除額（100万円限度）を差し引いた金額となります。

[2] 相続税の課税財産と非課税財産

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続財産には、動産、不動産、不動産上にある権利、生命保険契約に関する権利などがありますが、特許権、営業権は含まれません。

イ. 相続や遺贈で取得した財産でなくても、実質的には同様な経済的効果がある財産については、相続税法の規定により相続や遺贈によって取得したものとみなされ、相続税の課税対象となります。

ウ. 各相続人が取得した死亡退職金の合計額のうち、「600万円×法定相続人の数」までは非課税財産となります。

エ. 業務外死亡の場合に相続人に支払われる弔慰金は、死亡時の普通給与（賞与を除く）の1年分相当額までは非課税財産となります。

[3] 契約形態による課税関係

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った満期保険金（一時金）は、一時所得として所得税の課税対象となります。

イ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った死亡保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

ウ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝夫の相続人」の保険契約で、夫の相続人が受け取った死亡保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

エ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝夫」の保険契約で、夫が受け取った死亡保険金（一時金）は、雑所得として所得税の課税対象となります。

[4] 企業市場

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 全国の法人企業のうち、9割以上は資本金1億円超の企業です（国税庁「令和3年度分 税務統計から見た法人企業の実態」）。

イ. 企業を形態別にみると、経営者が個人として事業を営む個人企業と、会社組織によって事業を営む法人企業があります。

ウ. 普通法人企業とは株式会社・合名会社のことをいい、合同会社・合資会社などは含まれません。

エ. 会社法の規定により、株式会社の設立には1,000万円以上の資本金が必要とされています。

[5] 確定拠出年金制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金制度は、企業が掛金を拠出する「企業型」と加入者個人が掛金を拠出する「個人型」(iDeCo(イデコ))の2つに分けられます。

イ. 確定拠出年金制度の「個人型」に加入した個人には、掛金の拠出限度額はありません。

ウ. 確定拠出年金は、掛金と運用収益との合計額(資産残高)が個々の加入者ごとに記録管理されることから、加入者が離職・転職した際に自分の年金資産を移換することができます。この継続性を「スイッチング」といいます。

エ. 確定拠出年金の給付には、老齢給付金、障害給付金がありますが、死亡一時金や脱退一時金はありません。

[6] 確定給付企業年金制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定給付型の企業年金制度のうち、「規約型企業年金」は、母体企業とは別の法人格をもった基金を設立したうえで、基金において年金資産を管理・運用し、年金給付を行うものです。

イ. 確定給付企業年金の老齢給付金は、年金規約に一時金との選択支給を定めることもできます。

ウ. 確定給付企業年金の給付には、老齢給付金、年金規約に支給を定めた場合の障害給付金や遺族給付金(および死亡一時金)がありますが、脱退一時金はありません。

エ. 事業主等は、将来にわたって約束した年金給付ができるよう、毎年度末の年金財政決算時において財政検証を行い、少なくとも7年に1度は財政再計算を行わなければなりません。

[7] 確定拠出年金の税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

- ア.** 加入者個人の拠出した掛金額は、所得控除の対象とはなりません。
- イ.** 企業の拠出した掛金額は、損金算入できません。
- ウ.** 加入者が老齢給付金を一時金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。
- エ.** 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、非課税となります。

[8] 金融商品の税引き後利回り

次の数値のうち、正しいものを1つ選んでください。

元本 100 万円を年利率 2.65% の金融商品（1年複利）に 2 年間預け入れた場合、税引き後の利回りは何%になるでしょうか。利息は満期時に 20% 源泉分離課税されるものとします（復興特別所得税は考慮しません。計算過程の数値は円未満を四捨五入し、税金は円未満を切り捨て、解答は小数第 3 位四捨五入）。

- ア.** 2.12%
- イ.** 2.15%
- ウ.** 2.69%
- エ.** 4.30%

[9] 厚生年金保険（被用者年金）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 厚生年金保険の被保険者は、原則、適用事業所に使用される80歳未満の者で、国籍・性別・業務の種類に関係なく強制加入被保険者となります。

イ. 厚生年金保険の保険料は、被保険者の「標準報酬月額」「標準賞与額」に所定の保険料率を乗じて算出し、毎月の給与だけではなく賞与も保険料徴収や年金給付額計算の対象とした「総報酬制」が導入されています。

ウ. 厚生年金保険の保険料は、事業主が2/3、従業員（被保険者本人）が1/3を負担します。

エ. 被保険者が育児休業中の厚生年金保険の保険料について、申請により免除される制度はありません。

[10] 公的年金制度の老齢給付の内容

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民年金（老齢基礎年金）は、保険料納付済期間が35年（420月）に達した場合、満額の年金が給付されます。

イ. 年金の請求は、受給する権利を得たときに、受給者本人が請求手続き（裁判請求）を行わなければなりません。また、年金の給付は3ヵ月ごとに3ヵ月分が支給されます。

ウ. 厚生年金保険加入者の年金額は、基礎年金部分と報酬比例部分からなり、一定の条件を満たすと加給年金などが加算されます。

エ. 厚生年金保険（老齢厚生年金）は、原則として、老齢基礎年金の受給資格期間を満たし、厚生年金保険の被保険者期間が3年以上ある者に、老齢基礎年金に上乗せして63歳から支給されます。

[11] 募集時の正しい説明

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「契約概要」は、お客さまに対して契約時や契約後に注意を喚起すべき情報で、クーリング・オフ、告知義務の内容、責任開始期、保険金支払等の免責や保険料の払込猶予期間に関する事項などが記載されています。

イ. 「注意喚起情報」は、お客さまが保険商品の内容を理解するために必要な情報であり、商品の仕組みや保障の内容などが記載されています。

ウ. 保険契約締結後の段階で、お客さまの最終的な意向と実際に契約の申し込みを行った保険契約の内容が合致していたかどうかを確認（＝意向確認）します。意向確認においては、「意向確認書面」を作成し、お客さまに確認いただきます。

エ. お客さまが未成年者の場合も、原則として、本人と面接し、本人確認を行ったうえで、保険加入の同意確認を得ることが大切です。また、未成年者が法律行為をする場合は、法定代理人（親権者または未成年後見人）の同意が必要です。

[12] 保険金・給付金等の請求と支払い

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. お客さまの理解・認識不足による保険金・給付金等の請求もれが発生しないよう、「契約募集時」にこれらの支払いに関する情報提供を行うことが大切ですが、契約成立後は情報提供の必要はありません。

イ. モラルリスク対策のために、生命保険協会では、主として契約引受時の対策として管理・運営してきた「契約内容登録制度」を廃止し、2005年（平成17年）から「契約内容照会制度」を管理・運営しています。

ウ. 保険事故発生の連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客さまに開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、生命保険会社の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって適切に対応することが大切です。

エ. お客さまからの、保険金・給付金等の支払可否、支払金額や支払時期についての問い合わせに対しては、生命保険会社の決定の前に、まず自分の判断で回答することが大切です。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 所得税の所得控除

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 基礎控除の額は、納税者の合計所得金額によって異なり、合計所得金額が2,400万円以下である個人の場合、48万円です。

イ. 配偶者を有する納税者本人の合計所得金額が1,000万円以下で、配偶者の合計所得金額が一定額の範囲のとき（配偶者控除に該当する場合を除く）、配偶者特別控除として所定の金額（最高38万円まで）が所得から控除されます。

ウ. 老人扶養親族の場合、同居か非同居かにかかわらず、扶養控除額は1人につき一律58万円となります。

エ. 社会保険料控除の対象となる社会保険料とは、健康保険の保険料、厚生年金保険や国民年金の保険料、国民年金基金の掛金などです。

[14] 所得税の申告

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 所得税は、毎年1月1日から12月31日までの1年間に生じたすべての所得に対する税額を算出して、原則として翌年の2月16日から3月15日までに申告することになっています。

イ. 給与所得者については年末調整が行われますので、所得税の確定申告をする必要はありませんが、その年の給与等の収入金額が1,500万円を超える人等は、確定申告をしなければなりません。

ウ. 2ヵ所以上から給与等を受けている人で、年末調整を受けない従たる給与等の金額と、給与所得および退職所得以外の所得の金額の合計額が20万円を超える人は、所得税の確定申告をしなければなりません。

エ. 医療費控除は年末調整の対象とならないことから、控除を受けるためには、給与所得者であっても確定申告が必要となります。

[15] 相続財産の評価

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続税は、取得した財産の価額をもとに課税されるものですから、現金以外の財産は、すべてその相当する価額が求められていなければなりません。これを相続財産の評価といいます。

イ. 保険金支払事由がまだ発生していない生命保険契約の権利は、原則として、個々の契約に係る「解約返戻金の額」を用いて評価されます。

ウ. 給付事由（年金の支払い）がまだ発生していない生命保険契約の権利は、原則として、個々の契約に係る「解約返戻金の額」を用いて評価されます。

エ. すでに給付事由（年金の支払い）が発生している生命保険契約の年金受給権に対する権利は、年金の種類を問わず、原則として、年平均利回りを基に算出した金額で評価されます。

[16] 個人の住民税・事業税

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 個人の「住民税」には、都道府県が課税する道府県民税（東京都は「都民税」と市町村が課税する市町村民税（東京都23区は「特別区民税」）があります。

イ. 個人の「住民税」には、一律の金額で均等に課せられる「均等割」と、個人の住所地に応じて課せられる「地域割」で構成されています。

ウ. 個人の「事業税」は、個人の行う事業に対し、都道府県が課税する税金のことです。

エ. 個人の事業主が、個人事業主本人を被保険者として定期保険の保険料を支払った場合、その保険料は事業の必要経費とはならず、生命保険料控除の対象となります。

[17] 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は、企業、協同組合などですが、団体の結束度、所属員の異動・健康管理などの状況により第Ⅰ種から第Ⅲ種の3つに区分されています。

イ. 総合福祉団体定期保険の保険期間は1年です。以後1年ごとに自動更新します。

ウ. 総合福祉団体定期保険の最低被保険者数は、団体の区分によって違いますが、第Ⅰ種団体では10名以上となっています。

エ. 総合福祉団体定期保険の主契約に付加できる特約には、ヒューマン・ヴァリュー特約、災害総合保障特約などがあり、特約を付加する時期は主契約締結時あるいは更新時に限られています。

[18] 総合福祉団体定期保険の税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業が負担した総合福祉団体定期保険の保険料のうち、特約保険料は損金算入できません。

イ. 企業が受け取った総合福祉団体定期保険の配当金は、その支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の益金に算入します。

ウ. 企業が従業員のために負担する総合福祉団体定期保険の保険料は、保険金受取人が企業の場合でも従業員の遺族の場合でも、従業員に対する給与とみなされることはなく、所得税は課税されません。

エ. 総合福祉団体定期保険では、役員の死亡により、企業が受け取った保険金を規程にもとづいて死亡退職金として役員の遺族に支払った場合、その金額は原則として全額を損金算入できます（ただし、その人の地位・在任期間など客観的状況からみて過大な金額であれば、その過大と認められる金額については、損金算入できません）。

[19] 確定給付企業年金制度の税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業の拠出した掛金額は、損金算入することができます。

イ. 加入者個人の拠出がある場合は、拠出した掛金額は生命保険料控除（一般生命保険料控除）の対象となります。

ウ. 加入者が老齢給付金を年金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

エ. 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、非課税扱いとはなりません。

[20] 経営者保険の税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

契約形態を以下のとおりとします。

契約者＝企業

被保険者＝役員・幹部従業員

保険金受取人＝企業

ア. 保険料が定期部分と養老部分に区分されている定期保険特約付養老保険の保険料を企業が支払った場合、定期部分の保険料は損金算入となります。

イ. 保険料が定期部分と養老部分に区分されている定期保険特約付養老保険の保険料を企業が支払った場合、養老部分の保険料は資産計上となります。

ウ. 企業が受け取った死亡保険金を死亡退職金や弔慰金として規程にもとづいて遺族に支払った場合、その金額が社会通念上妥当なものであれば、原則として損金算入できます。

エ. 役員・幹部従業員が退任・退職するときに企業から満期保険金などを原資とする退職金を受け取った場合には、一時所得として所得税の課税対象となります。

[21] 金利

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金利は、お金を貸し借りする際の利息（価格）であり、需要と供給のバランスで決まります。つまり、借りたい人が多ければ金利は低下し、貸したい人が多ければ金利は上昇します。

イ. 預貯金金利や企業への貸し出し金利等は、現在、原則としてすべての金利がお互いの需給バランスによって自由に決まる「市場（自由）金利」となっています。

ウ. 金融商品には、利息が単利で運用される単利型商品と複利で運用される複利型商品があります。利息や利回りを計算する場合は、その商品がどちらの商品であるのかを確認する必要があります。

エ. 「固定金利」は、当初決めた金利が期間終了まで適用される金利で、「変動金利」は期間の途中で見直されることのある金利です。

[22] 生命保険募集人が遵守すべき法令等（保険業法）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の募集を行う者は、所定の教育・研修を受け、内閣総理大臣の登録を受ける必要があり、登録を受けていない者は保険募集を行うことができません。

イ. 保険募集を行う際に、お客さまに対して、保険契約締結に関して「媒介」をするのか、「代理」をするのかを明示しなければなりません。

ウ. 生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」をする場合は、生命保険募集人が承諾すればその契約が成立し、その効果が生命保険会社に帰属することになります。

エ. 保険業法上の保険募集に関する禁止行為等のルールに違反した場合は、行政処分や司法処分を受けることになります。加えて、所属会社の社内規定等によっても処分されることになります。

[23] 法令上の禁止行為

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 根拠のない数字を示して業界ナンバーワンと表示する行為は、「誤解を招く表示・説明」には該当しません。

イ. お客さまに対し、契約の乗換により不利益となるべき事実について説明せずに、既契約を解約して新商品に加入いただく行為は、「不適正な乗換募集」に該当します。

ウ. お客さまから配当の見通しについて質問を受け、「過去の実績から将来も高配当が確保できます」と回答する行為は、「断定的な予想配当等の表示・説明」に該当します。

エ. 取引先に対して「保険に加入しないなら今後の取引を考え直す」とほのめかして保険に加入させる行為は、「業務上の地位の不当利用」に該当します。

[24] 解約手続きの留意点

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 解約すると、その時点で契約は消滅し、それ以降の保障はなくなるとともに、その契約は元に戻すことができなくなります。

イ. 解約請求ができるのは契約者と被保険者です。手続き者が家族の場合でも、契約者と被保険者の意思確認のもと、委任状による代理人としての正当な手続き書類がなければ受け付けることはできません。

ウ. お客さまの解約理由によっては、解約せずに別の方法（契約者貸付や保険金額の減額、払済保険等への変更など）で対処できる場合があります。お客さまに別の対応方法があることを案内し、検討していただくことも大切です。

エ. 解約手続き時には、再度解約の意思確認をしながら、契約者本人に必要書類へ記入いただきます。また、使用（届出印）印鑑の確認や保険証券の回収等必要書類にもれがないよう注意します。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[募集上の禁止行為]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

1. 保険業法第 300 条に規定している主な禁止行為と具体的な事例には、次のようなものがあります。

(1) [25] ・重要な事項の不説明（不完全な説明）

[25] となる事例

実際は支払対象とならない手術がある特約について「手術給付金は、どのような手術を受けられても支払いの対象になります」と説明した。

(2) 告知・診査に関する禁止行為

[26] となる事例

危険職種にあたる職業のお客さまに、加入制限があるので制限のない他の職種を告知するようにすすめた。

(3) 特別の利益の提供

保険料の割引・割戻となる事例

[27] の所属員ではない人を関連会社として[27]扱の範囲に含め、割引料金の保険料で契約をいただいた。

(4) [28] ・業務上の地位の不当利用

[28] および[28]に類似する行為となる事例

お客さまが拒絶の意思を明らかにしているにもかかわらず、遅い時間帯に執拗に電話をかけたり、訪問するなどし、保険加入を迫った。

(5) [29]

他社の[29]となる事例

格付けやソルベンシー・マージン比率が掲載されている雑誌記事を使って、特定の保険会社が劣っていることを不当に強調して話し、他の保険会社の保険商品への加入をすすめた。

語群

ア. 保険料の費消

イ. 謹謗・中傷

ウ. 威迫

エ. 不告知教唆

オ. 虚偽告知教唆

カ. 代筆

キ. 虚偽の説明

ク. 個人

ケ. 団体

コ. 無断契約

[国民年金（基礎年金）]

文中の空欄 [30] ~ [34] に入る最も適切なものを選んでください。

国民年金の対象となる被保険者は、原則として [30] 以上 60 歳未満で日本国内に住所のある者です。また、[30] 未満または 60 歳以上の被用者年金（厚生年金保険）制度の加入者も対象に含まれます。

国民年金に強制加入となる被保険者の種別は次の 3 つに分けられます。

第 1 号被保険者…自営業者・農林水産業者・学生等で、第 2 号被保険者・

第 3 号被保険者でない日本国内に住所のある [30] 以上
60 歳未満の者

第 2 号被保険者…会社員・公務員・私立学校教職員など被用者年金（厚生年金保険）制度の加入者本人で原則 [31] 未満の者（65 歳以上の年金受給権者を除く）

第 3 号被保険者…第 2 号被保険者の被扶養配偶者で [30] 以上 60 歳未満の者（ただし、被扶養配偶者には年収制限があります。）

国民年金の強制加入の対象者以外であっても、海外に在住する日本国籍の者等は、所定の条件を満たした場合に、希望により、国民年金に任意加入することができます。この場合の種別は、[32] 被保険者とみなされます。

国民年金の保険料は、第 1 号被保険者は、一律の保険料を個々に納めています。また、第 2 号被保険者は、被用者年金制度の保険料に被扶養配偶者である第 3 号被保険者分を含めて、相応分を [33] で納めています。

現在、国民年金の給付は、第 1 号被保険者の納める保険料と被用者年金制度からの拠出金、および [34] を財源として賄われています。

語群

ア. 企業負担

イ. 国庫負担

ウ. 第 1 号

エ. 第 2 号

オ. 指定口座からの振替

カ. 給与（賞与）からの天引き

キ. 18 歳

ク. 20 歳

ケ. 70 歳

コ. 75 歳

[相続税額の計算]

文中の空欄 [35] ~ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

<事例>

- 夫婦と子ども 3 人の家庭で、2024 年（令和 6 年）4 月に夫が亡くなりました。
- 夫の残した財産は 30,600 万円（死亡保険金を除く）で、妻が 6,800 万円、長男（26 歳）が 9,800 万円、長女（22 歳）、次男（17 歳）がそれぞれ 7,000 万円ずつ相続しました。
- 「契約者＝被保険者＝夫」の生命保険の死亡保険金 3,000 万円は、保険金受取人である妻が受け取りました。
- 債務および葬式費用 1,000 万円は、長男が負担しました。
- 夫からの妻子（相続人）に対する相続開始前の贈与財産はありません。この場合の妻子の相続税額はいくらになるでしょうか。

※税率および速算控除額は、

取得金額が 1 億円超 2 億円以下の場合、税率は 40%、速算控除額は 1,700 万円、取得金額が 3,000 万円超 5,000 万円以下の場合、税率は 20%、速算控除額は 200 万円です。

※負担率は、小数第 3 位を四捨五入したものを使用し、計算過程および税額は万円未満切り捨てとします。

<相続税額の計算>

- (1) 「各人の課税価格」は、「相続財産+みなし相続財産+相続時精算課税の対象となる財産-非課税財産-債務控除-葬式費用+被相続人（夫）からの相続開始前一定期間以内の贈与財産=各人の課税価格」の算式で計算さ

れます。

その結果、

妻の課税価格は [35] 万円

長男の課税価格は [36] 万円

長女、次男の課税価格はそれぞれ 7,000 万円となります。

(2) 「課税遺産総額」は、「各人の課税価格の合計額-遺産にかかる基礎控除額=課税遺産総額」の算式で計算されます。

遺産にかかる基礎控除額は、「3,000 万円 + 600 万円 × 法定相続人の数」で計算されます。

(3) 「相続税総額」は、「課税遺産総額×各人の法定相続分（割合）×税率-速算控除額=各人の仮の相続税額」の合計額となり、本例の場合、相続税総額は [37] 万円となります。

(4) 「各人の納付税額」は、「各人の算出相続税額-税額控除」の算式で計算されます。

「各人の算出相続税額」は、「相続税総額×各人の負担率（各人の課税価格÷課税価格の合計額）」で求められます。税額控除の適用を受けるのは本例の場合、妻と次男です。

その結果、各人の納付する税額は、以下となります。（負担率は、小数第 3 位を四捨五入したものを使用）。

妻 0 万円

長男 [38] 万円

長女 1,209 万円

次男 [39] 万円

語群

ア. 9,800

イ. 8,800

ウ. 7,800

エ. 7,560

オ. 6,800

カ. 5,260

キ. 1,683

ク. 1,525

ケ. 1,199

コ. 1,189

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

[40] 国税と地方税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

税金は、これを徴収するのが、国であるか、地方公共団体であるかにより、国税と地方税に分類されます。さらに、国税は、所得税、法人税などの直接税と、消費税、酒税などの間接税とに分けられます。

正

誤

[41] 相続時精算課税制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

親からの贈与について、一度「相続時精算課税制度」を適用すると、この親からの贈与については、暦年課税に変更することができません。

正

誤

[42] 経営者保険の販売活動

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

経営者保険の販売にあたっては、その企業の情報と経営者の情報を収集しますが、その際、入手した企業情報や経営者情報の取り扱いには十分に注意し、流用や漏洩などのないようその保護徹底を図ることが必要です。

正

誤

[43] 個人の住民税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

確定申告にあたり、所得税の確定申告書を税務署長に提出した人は、別途住民税の申告書を税務署長あてに提出しなければなりません。

正

誤

[44] 固定金利商品と変動金利商品

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

お客さまが預貯金等の金融商品を選ぶにあたって、固定金利商品と変動金利商品を比べた場合、金利が今後上昇しそうな場合には固定金利商品が有利となり、逆に金利が今後下降しそうな場合には、変動金利商品が有利となります。

正

誤

[45] 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）は、企業（団体）の従業員および役員を対象に一括して企業（団体）と契約を結ぶ1年更新の医療保険です。

正

誤

[46] 消費者契約法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「消費者契約法」にもとづき、事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約について、契約の取消し等ができるのは、お客さまが誤認に気がついたときや困惑の状況から解放されたときなどから原則1年以内で、契約締結時から原則5年以内です。

正

誤

[47] 保険法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「保険法」では、契約者等の告知義務に関して、保険会社が質問したことだけに答えればよいという義務（質問応答義務）と規定されています。

正

誤

[48] 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

個人情報保護法により生命保険会社等の個人情報取扱事業者に課せられた義務は、「個人情報の取得・利用時の義務」と「個人情報を適切・安全に管理する義務」の2つだけで、「本人からの求めに対応する義務」は課せられていません。

正

誤

[49] 失効（復活）手続きの留意点

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約が失効した場合でも、所定の期間内であれば復活して元に戻すことができます。契約を復活すれば、失効期間中の支払事由に相当する事故も保障の対象になります。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.